

第 1 班

1 タイトル：ICT を使って窓口業務をなくす！

～住民サービス窓口の業務見直しによる人員配置の改善～

2 報告書の概要：少子高齢化・人口減少社会における業務改革について、川越市をモデルに、市民の利便性向上及び職員の負担軽減の観点から、ライフイベントと関連の深い窓口業務の改善策として、次の政策提言を行った。①業務分析を通じた業務のスリム化（棚卸し作業の実施）、②郵送・電子申請の大幅な拡大と行政事務センターの設置、③窓口の総合化・タブレット端末による「書かない窓口」の設置、④AI（人工知能）の導入

3 引用している事例：①船橋市（書かない窓口の設置）、②神戸市（郵送・電子申請体制と行政事務センターの設置）、③つくば市・一宮市（RPA を活用した定型業務の自動化）、④横浜市・川崎市（チャットボット AI を活用した問い合わせ支援サービス）

4 アンケート調査の有無：無

第 2 班

- 1 タイトル：国民体育大会開催における自治体間連携
～ハウルもびっくり!?動くハコモノ～
- 2 報告書の概要：国民体育大会は、国内最大のスポーツの祭典であり、国民の健康増進や体力の向上、スポーツの普及・発展、更には地域づくりの推進に大きく寄与するものとして、毎年、各都道府県持ち回り方式にて開催している。開催にあたっては、(公財)日本スポーツ協会、国及び開催自治体による共同開催(スポーツ基本法で規定)となっているが、開催自治体が施設基準に準拠したスポーツ施設を整備するため、都道府県及び市町村の負担が大きく、財政を圧迫している状況である。このようなことから、今後、超高齢化・人口減少に伴い財源や職員の減少が懸念される中で、自治体間の連携による建設費や維持管理費の経費削減など、将来にわたる負担を残さない施設整備方策の提言を行った。
- 3 引用している事例：①滋賀県(検証)、②福井県(自治体間連携)、③愛媛県(自治体間連携)、④J S C株式会社(ローコストアリーナ・移設転用型施設)、⑤梓設計株式会社(セミ・パーマナント)
- 4 アンケート調査の有無 : 有

第 3 班

- 1 タイトル：流動的な人員配置による効率的な人事管理
- 2 報告書の概要：少子高齢化時代に対応すべく、職員数が減る中、様々な地域課題を解決するため、私たちは少数精鋭の人材になることを求められている。このような中、皆が皆を当たり前に関わり合う組織風土を形成するため、繁忙期の所属に他所属の職員を臨時的に配置し、業務支援を行うことにより所属間の業務の繁閑を是正する「流動的な人員配置」について研究し、次の提言を行った。①人材育成の視点を含めた流動配置制度の確立、②流動配置のための業務研修制度の充実、③研修講師として経験豊富な再任用職員の活用
- 3 引用している事例：①さいたま市、②鈴鹿市、③我孫子市
- 4 アンケート調査の有無：有

第 4 班

- 1 タイトル:秋田県における留学生人財の活用に向けた新たな枠組み
～グローバル産業の創出を目指して～
- 2 報告書の概要:県内企業に就職する留学生数が東北6県中ワーストである秋田県を舞台とし、自治体を中心となり、産学官金連携を通して留学生の定着に向けた就職支援等の包括的な支援を実施する。また、留学生の活躍の場となり得る地域資源を活用したグローバル産業の創出に向けた支援を実施する。

提言1:留学生を対象とした包括的な支援体制を構築

提言2:グローバル人財が活躍できるグローバル産業の創出支援

※グローバル産業:国際的な市場をターゲットとしながらも、地域に根差して活動を行う産業

- 3 引用している事例:①国立大学法人東北大学(東北イノベーション人材育成コンソーシアム)、
②国立大学法人山形大学(留学生就職促進プログラム)
- 4 アンケート調査の有無 : 有

第 5 班

- 1 タイトル：耕作放棄地の抑制に向けて ～地域で創る農業の将来像～
- 2 報告書の概要：少子高齢化により農業の担い手が不足し、耕作放棄地が増加している状況の下、その発生を抑制するためには、担い手を確保・育成し、地域で徹底的な話し合いを行ったうえで、その担い手に農地を継承していくことが必要であると考え、次の3つの政策を提言した。①県・市町村・JAが連携した次世代の担い手育成、②地域を超えた担い手確保と農地のマッチング、③地域農業の将来を見据えた実効性ある計画の作成支援。
- 3 引用している事例：①茨城県、②（公社）茨城県農林振興公社、③茨城町、④東海村、⑤やさと農業協同組合、⑥やさと菜苑（株）、⑦愛媛県、⑧群馬県
- 4 アンケート調査の有無：有

第 6 班

- 1 タイトル：古民家ネットワーク創出による地域活性化
～サテライトオフィスでの活用を中心に～
- 2 報告書の概要：人口減少・高齢化の進展により地域経済の縮小が進む中、経済活動の中心である若者が地方から流出することを抑えるため、地域資源を活用していかにより地域活性化を図るかが課題である。
近年、地域資源として、古民家が持つ「その時代背景や雰囲気を楽しむ、落ち着いて過ごすことができる空間としての価値」が見直されている。そこで、昨今進みつつある企業の地方へのサテライトオフィス開設との関係性に着目し、古民家とサテライトオフィスに親和性があると考え、古民家へのサテライトオフィス誘致が、若者の流出の抑制と地域の担い手を確保し、地域内経済循環を高めて地域活性化を図るため、次の提言を行った。①古民家活用・保存に向けた体制づくり、②サテライトオフィス事業者の誘致、③古民家ネットワーク創出による地域内循環の確立
- 3 引用している事例：①徳島県、②美馬市、③美波町、④神山町、⑤株式会社あわせ、⑥G&Cコンサルティング株式会社、⑦NPO法人グリーンバレー
- 4 アンケート調査の有無 : 無

第 7 班

1 タイトル：人口減少社会における山梨県の持続可能な農業を目指して

2 報告書の概要：

山梨県の農業の特徴としては、75歳以上の農業従事者が全体の3割を占めている。また、同県の農業の中心である果樹栽培については、手作業が多く機械化が難しいことに加え、農繁期と農閑期の差が激しい。更に、農繁期に人手の確保が困難になりつつあるという現状がある。

このため、あと数年で急激な農業労働力の減少が見込まれ、果樹栽培を中心に、山梨県全体の農業産出額が落ちていくおそれがある。

そこで、今後も持続可能な農業を続けていくためには、限られた資源である労働力を効率よく活用する仕組み作りが必要と考え、農業従事者間における労働力の連携や農業従事者と農外労働力との連携を目的とした組織の設立について研究を行ったのでここに報告する。

3 引用している事例：なし

4 アンケート調査の有無：無

第 8 班

- 1 タイトル：若年者の就労支援
～既存政策の支援は多種多様。連携と工夫によって改善の余地あり！！～
- 2 報告書の概要：増加している若年者の非正規雇用を正規雇用へ転換するには、「求職と求人のミスマッチを補う就労支援」「能力のミスマッチを補う職業訓練」そして「就労支援と職業訓練を最大限活かす支援体制」の3つの観点から改善が必要と考え、次の提言を行った。①国と県が一体となった就労支援・職業訓練の企画立案、②多種多様な窓口・制度を束ねる総合就労支援拠点の設置、③若年者の求職者に対する個別最適な支援、④中小企業の人材確保に向けた支援、⑤夜間、休日、短期間の職業訓練の実施、⑥訓練科目の見直し
- 3 引用している事例：①京都府（総合就労支援拠点「京都ジョブパーク」、京都府立職業能力開発校）
- 4 アンケート調査の有無 : 無

第 9 班

- 1 タイトル：アルコール健康障害対策による医療費抑制へのアプローチ
～お酒でちやがまるがは、いかん！～
- 2 報告書の概要：1人当たり国民医療費全国1位の高知県を対象として、同県の社会保障政策、特に地域特性を踏まえてアルコール健康障害対策に着目して分析を行い、不適切な飲酒の抑制を目的として、次の政策提言を行った。
 - 政策提言1：適正飲酒の推進に関する条例の制定
 - 政策提言2：適正飲酒に関する普及啓発活動
 - 政策提言3：市町村が実施するアルコール健康障害対策の促進
 - 政策提言4：定期健康診断等によるアルコール健康障害の早期発見に向けた取組
- 3 引用している事例：①高知県、②広島県呉市
- 4 アンケート調査の有無： 無

第 10 班

- 1 タイトル：平成30年7月豪雨を受け災害対策を見直す～災害から命を守るために～
- 2 報告書の概要：平成30年7月豪雨による災害について、気象の特徴や被害の概要などの現状分析を行い、課題を整理し、災害による直接死・関連死を無くすために次の3つの提言を行った。提言①危険区域であることを視覚的に示す災害ピクトグラムを用いた標識の設置、提言②近隣住民の支援及び避難循環バスの運行による避難誘導、提言③応急仮設住宅としてのトレーラーハウス利活用システムの構築。またこれらの提言を今回の豪雨の被災地である広島県及び広島県呉市へあてはめ検証を実施した。
- 3 引用している事例：①岡山県、②倉敷市、③倉敷市災害ボランティアセンター、④特定非営利活動法人河口湖自然楽校
- 4 アンケート調査の有無 : 無